

浦添市の給与・定員管理等について(平成23年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 111,463	千円 38,296,600	千円 729,625	千円 6,087,011	% 15.9	% 17.0

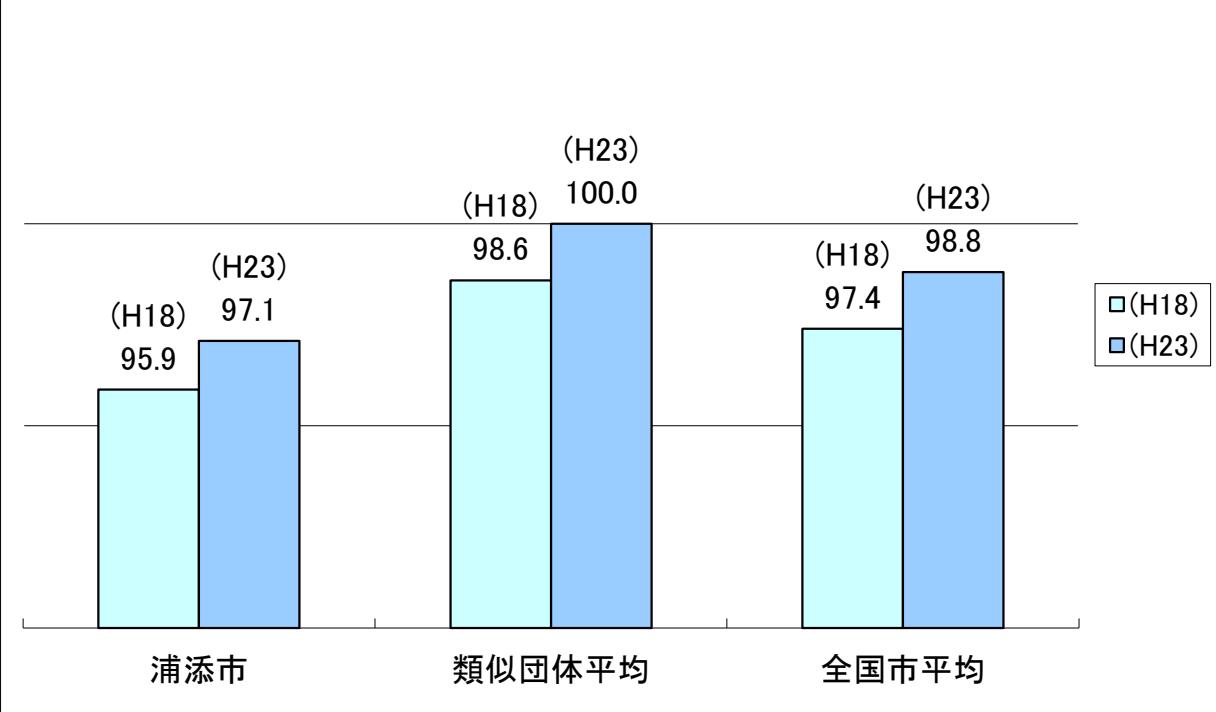
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 707	千円 2,611,912	千円 435,025	千円 933,017	千円 3,979,954	千円 5,629	千円 6,492

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(平成23年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

（５）給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給 与 改 定 率	(参考) 国 の 改 定 率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧 告 (改定率)		
23年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% △ 0.23	% △ 0.23

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
23年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 3.95	月 3.95

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の□ □ 支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

本市は人事委員会を設置していないため、「人事委員会の勧告」の欄は記載なし。

２ 一般行政職給料表の状況（平成23年４月１日現在）

（単位：円）

	１ 級	２ 級	３ 級	４ 級	５ 級	６ 級	７ 級
１号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

３ 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年４月１日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	41.8 歳	312,300 円	362,317 円	339,478 円
沖縄県	41.7 歳	318,957 円	366,040 円	350,035 円
都道府県	43.7 歳	339,183 円	425,668 円	380,235 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	43.3 歳	336,925 円	432,199 円	391,830 円

②技能労務職

該当職員なし（平成22年10月１日）

③幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
浦添市	42.9 歳	334,042 円	350,853 円
沖縄県	43.6 歳	371,602 円	417,332 円
都道府県	43.9 歳	372,838 円	426,886 円
類似団体	41.8 歳	326,564 円	378,989 円

④税務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	39.0 歳	283,095 円	347,681 円	305,770 円
都道府県	43.9 歳	336,961 円	417,573 円	379,138 円
国	43.0 歳	374,992 円	— 円	444,657 円
類似団体	39.8 歳	308,126 円	423,208 円	351,359 円

⑤福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	38.5 歳	289,027 円	317,985 円	305,991 円
都道府県	43.8 歳	348,611 円	433,434 円	386,458 円
国	40.3 歳	323,049 円	— 円	367,540 円
類似団体	40.4 歳	307,132 円	358,822 円	340,506 円

⑥保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	34.5 歳	254,962 円	304,010 円	266,640 円
都道府県	40.5 歳	318,462 円	394,432 円	355,082 円
国	45.5 歳	314,065 円	— 円	343,856 円
類似団体	39.2 歳	302,139 円	368,801 円	334,858 円

⑦消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
浦添市	38.3 歳	290,377 円	372,166 円	323,327 円
都道府県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	40.5 歳	321,670 円	410,065 円	368,817 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		浦添市	沖縄県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	— 円
幼稚園教育職	大 学 卒	192,800 円	192,800 円	— 円
	短 大 卒	168,600 円	— 円	— 円

（注）技能労務職員は、平成13年以降採用なし。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

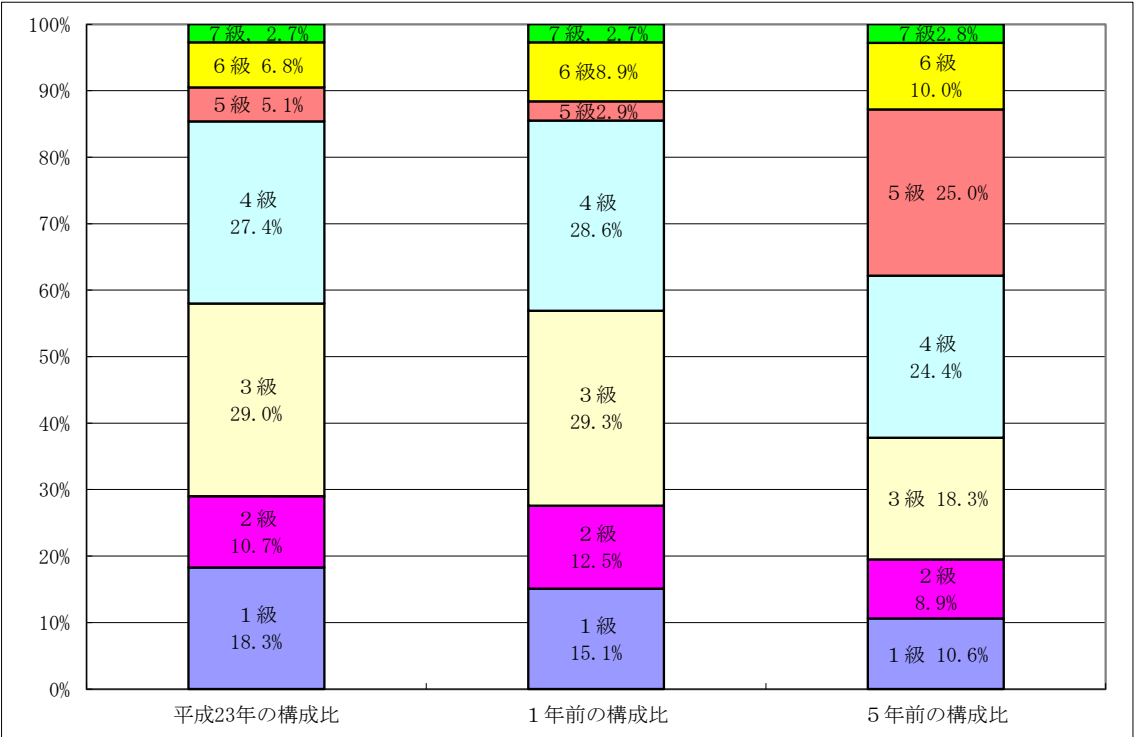
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	268,300 円	317,985 円	362,751 円
	高 校 卒	242,067 円	270,958 円	314,818 円
幼稚園教育職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	302,900 円	— 円
税 務 職	大 学 卒	260,250 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	314,225 円
消 防 職	大 学 卒	260,433 円	321,800 円	355,467 円
	高 校 卒	232,533 円	— 円	321,450 円
福 祉 職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	254,228 円	288,035 円	342,971 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長相当の職務	13人	2.7%
6 級	困難な業務を所掌する課長相当の職務	33人	6.8%
5 級	課長相当の職務	25人	5.1%
4 級	困難な業務を所掌する係長相当の職務	133人	27.4%
3 級	1 主任相当の職務 2 係長相当の職務	141人	29.0%
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする主事相当の職務	52人	10.7%
1 級	1 主事補相当の職務 2 主事相当の職務	89人	18.3%

(注) 1 浦添市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 1.勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。
(浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則)
(1)勤務成績が特に良好である職員 6号給以上(管理職及び55歳以上の職員にあつては3号給以上)
(2)勤務成績が良好である職員 4号給(管理職及び55歳以上の職員にあつては2号給)
(3)勤務成績が良好であると認められない職員 3号給以下(管理職及び55歳以上の職員にあつては1号給)
(4)昇給させることが適当でないと認めるもの
なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。
- 2.昇給への勤務成績の反映状況
市長部局行政職給料表適用者の平成23年1月1日の昇給において、4号給に決定された者が236名(46.4%)、3号給に決定された者が53名(10.4%)、2号給に決定された者が35名(6.9%)、1号給に決定された者が4名(0.8%)、昇給のなかった者が124名(24.4%)であった。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	沖 縄 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,320 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,428 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1.勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。 (内容の詳細については、浦添市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則を参照) なお平成20年4月から全職員を対象とした人事評価制度の試行を開始。
2.勤勉手当への勤務実績の反映状況 毎年6月と12月の2回支給される勤勉手当の各々の期間(6ヶ月)の期間率(14段階)と勤務成績による成績率を乗じて支給。平成22年6月の勤勉手当において、市長部局行政職給料表適用者509名中、100%支給が430名(84.5%)、95～70%支給が10名(2.0%)、60～30%支給が47名(9.2%)、20～5%支給が5名(1.0%)、0%支給が17名(3.3%)であった。 同年12月の勤勉手当においては、100%支給が490名(96.3%)、95～70%支給が3名(0.6%)、60～30%支給が4名(0.8%)、20～5%支給が0名(0%)、0%支給が12名(2.4%)であった。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

浦 添 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
1人当たり平均支給額 12,514 千円 25,877 千円	1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		12,208 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		59,262 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		29.1 %	
手当の種類(手当数)		10手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
精神病者及び死体処理手当	健康推進課職員, 保護課職員等	精神病者及び行旅死亡人を取り扱う業務	1回につき 1,500円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円
感染症防疫作業手当	健康推進課職員, 商工産業課職員等	感染症防疫作業又は家畜伝染病防疫作業	日額 800円
徴税手当	納税課職員, 国民健康保険課職員	納税課, 国民健康保険課で徴税業務に従事	月額 6,000円
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	福祉六法に基づく援護・措置に関する事務に従事	月額 5,000円
用地交渉手当	用地課職員, 区画整理課職員	公共用地の取得、物件の転移又は権利の補償に関する交渉業務に専ら従事	月額 5,000円
建築主事手当	建築課職員	建築主事を命ぜられ、その職に従事	月額 6,000円
保育士手当	保育所職員	保育所長及び保育士	月額 3,000円
消防業務手当	消防職員	救急及び火災等の業務に従事	①月額 2,000円 ②救急・火災等への出動1回につき、次に掲げる金額を加算 ア.救急 100円 イ.救命士 150円 ウ.災害救助 130円 エ.災害救助はしご車 150円 オ.災害救助潜水 500円
副園長手当	副園長	副園長業務	月額 5,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	163,102 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	230 千円
支給実績(平成21年度決算)	163,362 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	228 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		88,950 千円	263,947 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	国は持家支給 なし	74,577 千円	174,653 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額について は県と同じ	23,214 千円	52,049 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			51,992 千円	684,105 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		17,073 千円	240,465 円
宿日直手当	日直を命ぜられた職員	同		517 千円	4,200 円
夜間勤務手当	夜間勤務を割振られた職員	同		2,431 千円	202,583 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分			給 料		月 額		等	
給 料	市 長 副 市 長		909,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高／最低額				
				1,030,000 円	609,700 円			
報 酬	議 長 副 議 長 議 員		539,000 円 (円)	760,000 円	420,100 円			
			482,000 円 (円)	670,000 円	366,600 円			
			454,000 円 (円)	620,000 円	338,800 円			
期 末 手 当	市 長 副 市 長		(平成22年度支給割合)					
	議 長 副 議 長 議 員		2.95 月分					
退 職 手 当	市 長 副 市 長		(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
			給料月額×勤続年数×500/100		18,180 千円		任期毎	
	備 考		給料月額×勤続年数×300/100		9,036 千円		任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、平成23年4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

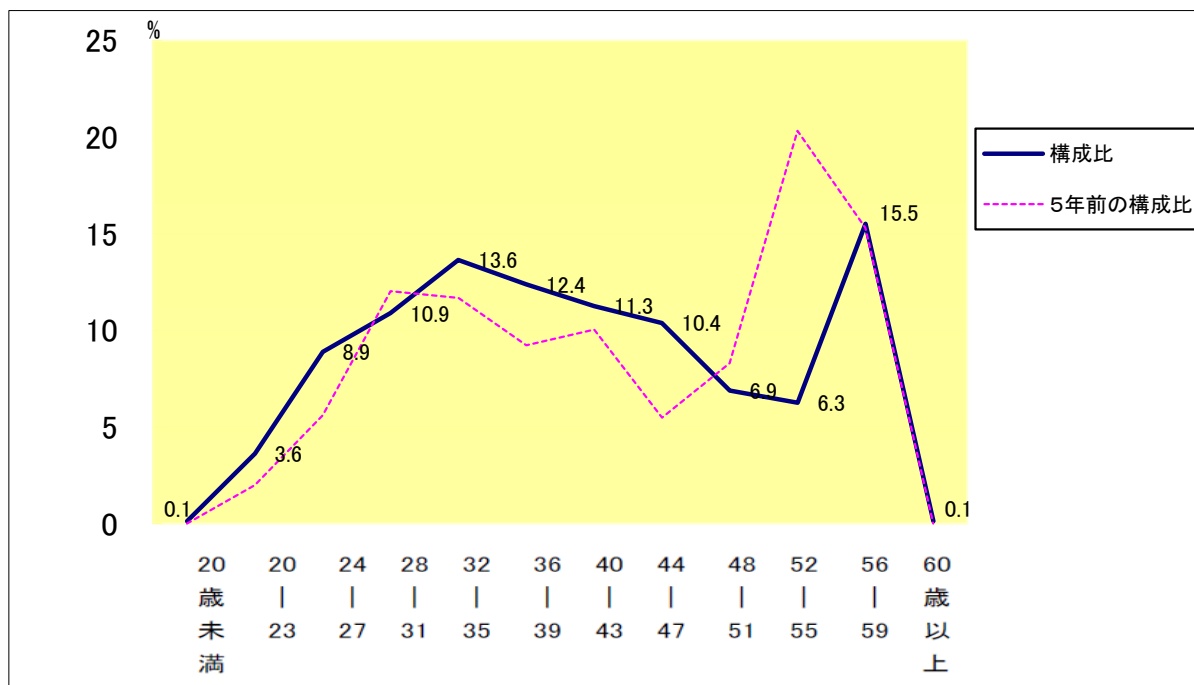
(各年4月1日現在)

区 分			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成22年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	8	8	0	職員給与是正業務終了に伴う減。第四次総合計画業務終了に伴う減。職員福利厚生業務強化に伴う増。国際交流課欠員補充。市民課窓口強化のため増。
		総務	142	140	△ 2	
		税務	46	45	△ 1	課税客把握促進業務終了に伴う減
		労働	1	1	0	
		農林水産	5	5	0	商工振興ビジョン策定業務に伴う増
		商工	6	7	1	
		土木	94	96	2	モノレール関連業務の増。沖縄都市モノレール浦添延伸計画に伴う建設推進のための県への派遣。
		民生	127	123	△ 4	
		衛生	42	44	2	環境衛生・保全行政の組織見直しに伴い環境施策推進のための新プロジェクト設置による増。
		計	471	469	-2	
	教育部門		141	138	△ 3	次世代育成支援行動計画書の策定及び推進業務終了に伴う減。保育所調理業務民間委託に伴う調理員の減。生活保護世帯の増加に伴うケースワーカーの増。地域福祉計画振興管理業務策定に伴う増。市立保育所民営化検討及び待機児童解消の取組に伴う業務増。児童家庭課欠員補充。
	消防部門		96	95	△ 1	高校総体業務終了に伴うプロジェクト解散。調理員の退職不補充。教育委員会総務課事務見直しによる減。区画整理事業推進に伴う文化財調査職の増。学務課欠員補充。
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計		708	702	△ 6	退職に伴う欠員不補充
	水道		40	40	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.98 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 61.30 人)
	下水道		13	14	1	
	その他		43	43	0	欠員補充
合 計	小 計		96	97	1	
	合 計		804 [815]	799 [815]	△ 5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.68 人

(注)1 職員数は、一般職に属する職員数で地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いたものである。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	29人	71人	87人	109人	99人	90人	83人	55人	50人	124人	1人	799人

(3)職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	471	470	462	467	471	469	△ 2 (0.4 %)
教育	196	182	166	153	141	138	△ 58 (△29.6%)
消防	97	97	97	96	96	95	△ 2 (△3.1%)
普通会計計	764	749	725	716	708	702	△ 62 (△8.1%)
公営企業等会計計	92	92	95	93	96	97	5 (5.4 %)
総合計	856	841	820	809	804	799	△ 57 (△6.7%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 2,342,325	千円 95,386	千円 229,552	% 9.8	% 10.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 40	千円 156,021	千円 17,032	千円 56,499	千円 229,552	千円 5,739	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
浦添市	45.3 歳	345,757 円	516,566 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

浦 添 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(22年度) 1,412 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,510 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (一)月分 勤勉手当 1.35 月分 (一)月分	(22年度支給割合) 期末手当 一 月分 (一)月分 勤勉手当 一 月分 (一)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

浦 添 市			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	— 月分	— 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	— 月分	— 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	— 月分	— 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	— 月分	— 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	—	
(退職時特別昇給	なし		(退職時特別昇給	—	
1人当たり平均支給額	— 千円	27,348 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	14,981 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当地域なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		198 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		15,231 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		32.5 %	
手当の種類(手当数)		2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理者の担任業務	月額 5,000円
災害応急作業等手当	管理者に勤務を命じられた職員	暴風雨時及び災害時等での業務	1時間につき 1,200円

オ 時間外勤務手当

支 給 実 績 (22 年 度 決 算)	2,875 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (22 年 度 決 算)	72 千円
支 給 実 績 (平 成 21 年 度 決 算)	4,690 千円
職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 年 額 (平 成 21 年 度 決 算)	117 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との異 同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円	同		6,785 千円	260,951 円
住居手当	借家 27,000円限度 持家 2,500円	異	国は持家支給なし	3,606 千円	133,556 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給	異	支給額については県と同じ	853 千円	35,550 円
管理職手当	部長77,400円 課長49,600円			2,714 千円	678,600 円
休日勤務手当	休日勤務を命ぜられた職員	同		87 千円	21,788 円